



元議委第103号
令和2年3月6日

南会津町議会
議長 室井 嘉吉 様

南会津町議会文教厚生委員会
委員長 大桃 英樹



委員会調査報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙1、2のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

調査事件 教育委員との懇談会
 調査日時 令和元年12月18日(水)
 調査場所 南会津町役場 本庁3階 議員控室
 出席者 大桃英樹委員長、丸山陽子副委員長、五十嵐芳道委員、室井英雄委員、
 楠正次委員
 星英雄教育長、渡部謙一教育長職務代理者、河原田信弘教育委員、
 中山美華教育委員、阿久津啓介教育委員
 随員 議会事務局 渡部浩一主査
 傍聴 渡部浩明学校教育課長、遠藤知樹生涯学習課長、菅家康夫教育委員会分室長、
 大内進也主幹兼課長補佐、山内秀剛学校係長

目的

- ① 町の教育課題の共有
- ② 館岩地域における少子化と今後の教育のあり方の意見交換
- ③ 中高生海外交流事業についての意見交換

◆調査

1. 課題

【館岩地域の少子化と教育のあり方】

館岩地域における少子化は下表のとおり顕著で、令和5年度には館岩小学校児童数が24名、館岩中学校生徒数が18名となる状況にあります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
館岩小学校	39	29	30	29	24
館岩中学校	30	30	26	22	18
合計	69	59	56	51	42

昨年度実施した事務調査で館岩小学校、館岩中学校の学校訪問を行ったところ、少子化による不安や懸念される以下の事項が確認されました。

ア) 少子化による課題

- ① 複式学級になることへの不安
- ② 複式学級に対応できる教員の確保(数的、質的)
- ③ 中学校における部活動の維持

イ) 児童生徒数減少による保護者の負担増

ウ) 館岩中学校の老朽化

また、館岩幼稚園の園児数、館岩地域の出生数も減少していることから、長期的視野に立った対策が必要です。

一方、町では少子化に伴う学校の児童生徒数減少に対し、学校の統合という形で対応してきました。

平成20年 上郷小学校と館岩小学校を統合し、館岩小学校に

平成24年 南郷第一小学校と南郷第二小学校を統合し、南郷小学校に

平成25年 針生小学校と桧沢小学校を統合し、桧沢小学校に

伊南中学校と南郷中学校を統合し、南会津中学校に

平成29年 檜沢中学校と田島中学校を統合し、田島中学校に

南会津町立小中学校の統合の推移と児童生徒数

学校名	統合後	児童数	統合年
田島小学校		259人	
田島第二小学校		97人	
桧沢小学校	桧沢小学校	45人	平成25年
針生小学校			
荒海小学校		87人	
館岩小学校	館岩小学校	44人	平成20年
上郷小学校			
伊南小学校		52人	
南郷第一小学校	南郷小学校	78人	平成24年
南郷第二小学校			

学校名	統合後	現在の生徒数	統合年
田島中学校	田島中学校	211人	平成29年
桧沢中学校			
荒海中学校		50人	
館岩中学校		37人	
伊南中学校	南会津中学校	58人	平成25年
南郷中学校			

※児童生徒数は「平成30年度事務報告」より

2. 教育長、教育委員との懇談

上記の状況を踏まえ、令和元年12月18日に教育長、教育委員の皆様と町の教育における課題等について懇談を行いました。

懇談では以下のような認識や意見が出されました。

◆館岩地域の少子化について

- ・町全体、社会全体で少子化は歯止めが掛からない状況にある。これまで町の小中学校については「少なくなれば統合」と考えてきたが、これ以上は通学距離が遠くなるので困難ではないか。
- ・館岩中学校の老朽化が顕著になってきている。
- ・地域に学校がなくなり、子どもたちがいなくなれば大人の数も減ってしまう。館岩に学校を残したい。
- ・小・中だけでなく幼稚園も一緒にして、幼・小・中一貫の教育ということも一つの方法として考えられる。
- ・少子化による児童生徒数の減少は「刺激が少なくなる」、「人間関係の硬直化を生む」など弊害を指摘する声もある一方で、「小さい子の面倒を上級生が見る」「きめ細かい教育ができる」など、少人数だからこそ醸成できる良い面もある。

◆山村留学について

- ・教育委員会では、令和元年10月に山村留学を行っている「育てる会」（長野県大町市）の視察を実施した。子どもたちは1ヶ月のうち2週間は施設から通学し、2週間はホームステイを行いそこから通学する。昔では当たり前だったこと（通学、生活全般）が残されており、そこでしかできない体験が経験できる。
- ・子どもたちがとても生き生きしていたのが印象的で、館岩地域で展開できれば地域にとっても児童生徒にとってもプラスの面が大きいのではないかと感じた。
- ・都会からきた子どもたちが地元の子どもたちと交流することで改めて気づけるきっかけになる、山村留学を通して改めて自分が住んでいる地域の良さを学ぶことができる、気づくことができるのではないかと感じた。
- ・長く活動（40年やっている）をしていると、留学した子が親になって2世、3世になっている。卒業したあと、そこで就職した人もいる。自分のふるさとに帰ってくる感覚で家族ぐるみの付き合いが地域でできている。
- ・運営されている方々も熱い想いを持って動いている。もし運営をするのであれば人材育成が大切だと感じた。ご指導をいただくことも必要になってくると思うが、地元人材の掘り起こしも大切。

- ・課題は運営面。財政的に保護者だけの負担金では運営できないのではないか。また、人材の確保も必要になる。
- ・山村留学について予備調査は実施済み、令和2年度に本調査を実施予定。
- ・昨年アンケート、さいたま少年自然の家に来ている子を対象に実施した。1年間、館岩で学習したい子は5%くらいいることが分かった。また、大町市の状況を聞くと、来年度は例年にないくらい山村留学の希望者が多いとのこと。田舎での生活、学習、経験させたい保護者が増えている。

3. 所見と総括

これまでの調査（学校訪問、教育委員との懇談、行政視察等）と少子化の現状から館岩地域の教育環境について以下の課題があることが分かりました。

- ① 館岩地域の児童生徒数減少として、館岩小中学校の運営のあり方について検討していく必要があること
- ② 館岩地域は通学距離の課題から統合は困難であること
- ③ 地域にとって学校はかけがえのない存在であること
- ④ 少子化に対応するため、山村留学についても事業化を検討すること

このことから、文教厚生委員会としては館岩地域の教育環境のあり方（館岩幼稚園も含む）について、小中学校統合や山村留学制度の導入などを視野に研究と調査を行っていくこととします。

また、同時に今後さらに加速が予想される少子化の現状を鑑み、少人数教育の効果についても研究してまいります。

調査事件	介護保険制度と現状について
調査内容	①介護保険制度についての学習会 ②現地視察 社会福祉法人南会津会
調査日時	令和2年2月17日(月)午前10時から午後4時
調査場所	①南会津町役場本庁舎中会議室1 ②田島ホーム(社会福祉法人南会津会 本部事務局)
出席者	大桃英樹委員長 丸山陽子副委員長 五十嵐芳道委員 室井英雄委員 楠正次委員 議会事務局 渡部浩一主査
説明者	健康福祉課 阿久津勝英課長 星博文課長補佐 湯田賢史介護保険係長 馬場貴大主事 社会福祉法人南会津会 馬場秀成常任理事、大竹洋一田島ホーム園長 ほか事務員2名

1. 調査内容

介護保険の現状と調査の目的

2000年に介護保険制度が施行され、介護サービスにかかる費用はサービスを受ける高齢者等が支払う自己負担分を除く額の半額を国と自治体が、そして40歳以上の被保険者が保険料として負担し、制度を維持しています。制度施行以来、介護保険にかかる費用は年々上昇し、2018年には国全体で10兆円を越すに至っています。

南会津町においても年間給付実績は平成23年度で約14億3千万円でしたが、平成30年度では約19億5千万円となっており、この7年間で約25%上昇しています。

今後、高齢者の人数は大きく増加しないものの、人口減少が進むことから高齢化率が上昇し、介護保険の財政負担は大きくなっていくものと予想されます。

このような状況から、介護保険制度について学ぶとともに町の状況を知り、今後の課題を明らかにすることを目的に調査を行うものとします。

【調査① 介護保険制度についての学習会】

介護保険制度の学習会として、健康福祉課 湯田賢史介護保険係長から、制度の説明を受けました。「介護保険制度の仕組み」、「介護保険サービス」、「予算から見た早見表(介護サービス)」、「介護行政としての今後の課題」4つの資料を基に説明がありました。

詳細な資料と分かりやすい講義から、以下の4点について介護保険制度の課題が浮かんできました。

- ① 介護現場における介護人材の不足。実際に介護を行う労働力以外にも、介護職を育成指導する人材・介護事業を運営し、さらに発展させていく人材。

- ② 地域における支え合い体制の構築。介護予防活動を推進するための地域力の向上。地域包括ケアシステムや地域支援事業を推進するにあたり、地域の相互扶助の関係が人口減少や高齢化により崩れている傾向にある。
- ③ 増加する介護給付費を支える財源の問題。国のシステムにより事業者も大きく収入が左右されるため不安定。また、被保険者の保険料も今後増加が見込まれる。
- ④ 特別養護老人ホーム等の老朽化による維持経費の増大。

【調査② 現地視察 社会福祉法人南会津会】

社会福祉法人南会津会との懇談会を田島ホームにて実施し、以下について状況を伺いました。

1) 事業概要と財務状況

老人福祉法で規定された「老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、特別養護老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センター」の運営のほか、介護保険認定を受けた高齢者のための施設「介護老人保健施設」を運営。

◆運営施設

特別養護老人ホーム：下郷ホーム、田島ホーム、伊南ホーム、南郷ホーム、只見ホーム

介護老人保健施設：こぶし苑

ショートステイ：下郷ホーム、田島ホーム、伊南ホーム、南郷ホーム、只見ホーム

地域密着型介護老人福祉施設：あさくさホーム

老人デイサービスセンター：愛宕、七峰、みさわ荘、尾白荘、只見高齢、高夕

財務状況については、職員の高年齢化により人件費の増大、施設の老朽化による修繕費の増大により年々厳しい状況にある。現在、経営管理を計画的に実施しており、長期安定化のため財務目標を立てるとともに職員への周知を行いサービス向上に努めている。また、サービス充実による加算や入所者の入れ替え時期の短縮による増収を目指している。

2) 施設の現状と今後の課題について

特別養護老人ホームが経年劣化による修繕箇所が多くなっているが、資金不足から対応できない状況。また、特殊入浴施設等の整備も同様にできない状況にある。

原因は人件費の増加と法人設立から蓄えてきた繰越金が減少傾向にあること。南会津会としては介護保険収入を増やすために経費節減に取り組んでいるが、

設置町村に頼らなければ法人経営が近い将来破綻に追い込まれるような状況にある。

2. 課題

懇談会での聞き取りから明らかになった課題は以下のとおりです。

- ①施設の老朽化と資金不足
- ②介護職員の不足
- ③給食業務の人材不足

3. 所見と総括

介護保険事業は国のシステムに依拠する部分が多く、2015年の介護報酬の改定では総額で2.27%が減額され、全国的にも倒産する企業や事業所が急増したと言われていいます。2018年の介護報酬改定は0.55%引き上げとなりましたが、2019年の倒産抑制としての効果は見られませんでした。

昨年、特別養護老人ホーム「優雅」が経営危機となったことも、このことが大きく影響しており、介護事業を維持するのはとても困難な状況にあります。しかし、国では地方自治体の関わりを大きくしようとする動きが見られます。国全体のサービス給付費が増加していけば、ますます私たちの負担が大きくなることが予想されます。南会津町においては介護保険特別会計も増加傾向にあり、今後団塊の世代が75歳に達し医療費をはじめとした社会保障費の増大が見込まれる「2025年問題」や、「8050問題」など、少子高齢化に起因する社会構造の変化により財政負担が遠くない将来ピークを迎えることとなります。

南会津会の保有する特別養護老人ホームも経年劣化による修繕箇所が年々増え、財政状況を悪化させています。長期的な視野に立った修繕計画や経営計画を立てていく必要があります。しかし、南会津会の資本は限られており、構成町村の支援なくしては維持することは厳しい状況です。各町村が介護保険事業全体を見渡しながら、要介護度が高く、施設での生活を求める方より充実した生活のため、長期的な財政支援計画を立てていく必要があります。

また、介護予防活動を充実させるためには介護従事者の確保と、社会全体、地域全体で取り組む必要があります。様々な介護事業が地域で展開されることが期待されるものの財源が明確でないため、地域で十分なサービスを受けられない状況にあります。「社会福祉の視点に立った地域のあり方」を模索することが求められます。介護人材の確保にあたっては、介護保険制度だけでなく、医療や福祉、身体障害者、生活困窮者など、多様な困難について総合的に支援できるよう、精通した人材の確保（社会福祉士の採用）が望まれます。